

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

富山県

2022年9月

SDGs未来都市計画名

富山県SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富山県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

①世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県

②「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数【8.9】	2017年 263,000 人	2021年 900 人	2030年 420,000 人以上	-167%
2	観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）【8.9】	2017年 300 万人	2021年 187 万人	2030年 339 万人	-290%
3	県産代表6魚種の産出額（税抜）【8.9、9.4】	2016年 46 億円	2021年 33 億円	2030年 54 億円以上	-163%
4	小水力発電の整備箇所数【7.2、9.4】	2019年2月 48 箇所	2021年 54 箇所	2030年 60 箇所以上	50%
5	一般廃棄物再生利用率【12.5】	2016年度 25.6 %	2020年 25.6 %	2030年度 28 %以上	0%
6	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合【12.8、17.17】	2018年度 70.1 %	2021年 90.7 %	2030年 90 %以上	103.5%
7	水質に係る環境基準の達成率【6.3、14.1、15.1】	2018年3月 100 %	2021年 100 %	2030年 100 %	100%
8	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数【14.1、15.1】	2015年度 24 万人	2021年 8.6 万人	2030年度 25 万人以上	-1540%
9	里山林の整備面積（累計）【15.1】	2017年度 2,844 ha	2021年 3,773 ha	2030年 4,600 ha以上	53%
10	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積（累計）【15.1】	2017年度 62 ha	2021年 158 ha	2030年 500 ha以上	22%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【指標No.1：立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数、指標No.2：観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）】

・依然として、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で外国人観光客数、主要観光地・観光施設の入込数が大幅に減少している。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、富山湾の魅力を活用した高付加価値化の取組みをさらに進め、国内外への魅力発信による観光振興や地域活性化を図る。

【指標No.3：県産代表6魚種の産出額（税抜）】

・「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでいるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、飲食店等での高級魚を中心とした需要減少に伴い、産出額も減少した。引き続き、新たな需要の創出や販路拡大などの取組みの強化が必要。

【指標No.5：一般廃棄物再生利用率】

・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環的利用を進めているが、新型コロナウイルス感染拡大のため集団回収の実施が難しい場合もあり、資源回収の強化等に引き続き取り組む必要がある。

【指標No.6：食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合】

・全県的な食品ロス削減運動の展開や意識啓発により、食品ロス削減に向けた取組みは広がっている。引き続き普及啓発等を実施する。

【指標No.8：県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数】

・県内全域での清掃美化活動の展開等により、近年は目標を達成していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、多くの清掃イベントが中止・縮小になったため、参加人数が減少している。今後、コロナ禍前の参加人数までの回復に向け、幅広い団体が活動に参加できる仕組みを整備し、参加者数の増加を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	「立山黒部」の世界ブランド化	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数	2017年 263,000 人	2019年 240,400 人	2020年 600 人	2021年 900 人	2021年 360,000 人以上	-270%
2	国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用	観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）	2017年 300 万人	2019年 335 万人	2020年 187 万人	2021年 187 万人	2021年 312 万人	-942%
3	水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上	県産代表6魚種の産出額（税抜）	2016年 46 億円	2018年 36 億円	2019年 39 億円	2021年 33 億円	2021年 50 億円	-325%
4	再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進	小水力発電の整備箇所数	2019年1月 48 箇所	2019年 49 箇所	2020年 50 箇所	2021年 54 箇所	2021年 53 箇所	120%
5	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	一般廃棄物再生利用率	2016年度 25.6 %	2018年度 26.7 %	2019年度 26 %	2020年 25.6 %	2021年度 27 %以上	0%
6	「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	2018年度 70.1 %	2019年 80.9 %	2020年 81.3 %	2021年 90.7 %	2021年 80 %	208%
7	立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全	水質に係る環境基準の達成率	2018年3月 100 %	2019年 100 %	2020年 100 %	2021年 100 %	2021年 100 %	100%
8	清らかな水資源の保全と活用	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	2016年3月 24 万人	2019年度 24.2 万人	2020年度 10.1 万人	2021年 8.6 万人	2021年 25 万人	-1540%
9	水と緑の森づくり	里山林の整備面積（累計）	2017年度 2,844 ha	2019年 3,359 ha	2020年 3,603 ha	2021年 3,773 ha	2021年度 3,600 ha	123%
10	水と緑の森づくり	優良無花粉スギ「立山森の輝き」の植栽面積（累計）	2017年度 62 ha	2019年 99 ha	2020年 129 ha	2021年 158 ha	2021年度 200 ha	70%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・令和3年度も自治体SDGsの推進に資する各種取組を推進。SDGsの普及啓発では、企業・団体等が自身の事業活動とSDGsを関連付け、SDGsの取組みを宣言する「富山県SDGs宣言」の募集を令和3年7月から開始したほか、SDGs宣言フォーラムやワークショップの開催により、県内企業等のSDGsの取組みを推進した。また、出前県庁しごと談義において県民や各種団体にSDGs講演を行うなど、県民のSDGsの意識向上を図った。（県政世論調査：県民のSDGs認知度 R1：21%→R2:35.3%→R3:72.0%）
- ・令和4年度は、富山県SDGs宣言企業の掘り起こしのほか、SDGsに取組む企業等の優良事例の紹介や、企業等の横連携による取組みを促進するためのフォーラムやセミナーを開催し、企業等の連携による取組みを促進するなど、県内のSDGsの更なる推進を図ることとしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延等をうけ、2021年の目標に届かない取組みが多くなった。引き続き2030年の目標に向け取組みを推進していく。
- ・「No.1：立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数」や「No.2：観光客入込数」の減少については、今後も国や近隣県、観光事業者等と連携し、海外企業とのオンラインセミナーやWEB・SNSによる情報発信や、富山湾の魅力を活用した高付加価値化の取組みをさらに進め、国内外への魅力発信による観光振興や地域活性化が必要。
- ・「No.3：県産代表6魚種の産出額」の大幅な減少については、シーフードショーへの出展などにより、全国的に知名度が向上した「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとし、一層の販路拡大を図るとともに、首都圏、関西圏、中京圏の三大都市圏等をターゲットとして、新たな需要の創出や販路拡大などの取組みの強化が必要。
- ・「No.5：一般廃棄物再生利用率」については、プラスチック資源循環法に基づく措置の内容を踏まえながら、引き続き集団回収や民間事業者による回収促進など資源回収に取り組み、再生利用率の向上を目指す。
- ・「No.8：県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数」の減少については、コロナ禍前の参加人数までの回復に向け、環境保全の機運を取り戻すため、幅広い団体が活動に参加できる仕組みを整備し、清掃美化活動の推進が必要。
- ・「No.10：優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積」については、森林所有者との協議が遅れており、植栽面積が減少したことから、苗木の生産の安定化と短期化のためにさし木苗生産への転換を進める。※提案時のモデル事業の内容については、該当なし（全体計画の「自治体SDGsの推進に資する取組み」として実施。）

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・小水力や森林整備などは順調に整備されており評価できる。食品ロスに関しても啓蒙だけではなく、実際の取組が拡大されるよう一層の工夫を期待する。
- ・コロナ禍で観光客やレストラン需要が激減する中、厳しい状況であったことを推察する。今後のWithコロナでの水産業の持続的な発展に向け、首都圏での広報活動等の展開を期待する。
- ・コロナ禍で、観光客や商品販売数等の減少は致し方ないと思料するが、今後の観光客増加に向けた対応を期待する。